

ジャカルタ通信

2014 年 第 3 号 2014 年 7 月 14 日

(通巻 第 3 号)

日本赤十字社 国際部

東京都港区芝大門 1-1-3

TEL 03-3437-7087 / FAX 03-3435-8509

E-mail: kokusai@jrc.or.jp <http://www.jrc.or.jp/>

テルック村(バンテン州パンデグラン県)訪問

6 月初め、日赤本社からの事業視察があり、地域防災事業(ICBRR)対象コミュニティ、テルック(Teluk)村を訪ねた(6 月 9 日)。テルック村は、パンデグラン県で実施中の ICBRR の中で、10,700 人余りの人口を擁する最も大きな村で、小さな湾に面した沿岸にある漁村だ。



津波警戒警報装置について説明を受けている

バンテン州は、スンダ海峡にアナック・クラカタウ活火山を臨み、その噴火による津波、また、近い将来発生するとインドネシア政府が防災訓練に力を入れている、マグニチュード 8 強のパダン沖地震による津波が憂慮されている。テルック村は、国家防災局/地方防災局、並びに気象庁の支援を受け、津波警戒警報装置を導入した。防災局が独自にボランティアを養成し、2013 年 9 月には CBAT(地域防災ボランティア)やインドネシア赤十字社(以下 PMI)ボランティアも交えて避難訓練が実施された。

ひと度津波に見舞われれば被害は甚大だ。ハザード・マップ作成時の危険度レベルは最高度。けれど、何時発生するのかは分からない。その一方、危険度レベルは少し下がるが、雨季に入れば、洪水が毎年のように発生する。その洪水被害を少しでも軽減したい。それが、テルックの人たちが ICBRR に寄せる期待だ。6 月初頭の訪問時、テルック村では、洪水からの被害をどのように減らすことができるのか、具体的に何ができるのかについて、先に実施したいいくつかの調査結果も併せ、住民同士で話し合った結果が出来上がっていた。



津波警戒警報装置

テルック村で活動する CBAT の中には、防災局のボランティア・メンバーも参加している。また、村の ICBRR 委員会との懇談では、警察官や地元 NGO のスタッフも参加するなど、多様なバックグラウンドを持つ人が ICBRR に関心を寄せているのがわかる。毎年の洪水が、どれだけ日常生活の負担となるか、経済活動にダメージを与えるか、健康被害につながるか、皆が口々に説明する。そして、皆で考えた計画が実施されれば、より良い避難や避難誘導が可能になる、冠水レベルが下がって、家の中にまで水が入らなくなるかもしれない等、自分たちで何かが変えられるとの思いを熱く語りかけてくる。

今後、住民が PMI 支部とともに作成した計画が精査された後、実際の活動が開始される。7 月はイスラム教の断食月だが、活動できるのかと問えば、「断食月が終われば、すぐに雨季が始まるから」(通常は 10 月から)と返された。



インタビューに応える CBAT(地域防災ボランティア)
CBAT のメンバーとして、コミュニティに奉仕したいという強い意気込みが語られる